

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第102期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 隆 史

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号

【電話番号】 (072)789-9100 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 櫻 本 保

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号

【電話番号】 (072)789-9100 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 櫻 本 保

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)
東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	291,110	370,218	393,782	407,789	381,635	404,999
経常利益 (百万円)	13,645	38,293	46,543	56,814	44,102	40,167
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	13,218	11,596	31,240	1,674	12,260	15,476
包括利益 (百万円)	21,344	36,649	44,677	2,162	24,039	24,226
純資産額 (百万円)	106,633	141,510	184,638	175,364	145,621	163,815
総資産額 (百万円)	354,285	433,327	481,966	522,937	491,088	473,876
1株当たり純資産額 (円)	817.56	1,084.30	1,421.84	1,353.19	1,114.82	1,252.66
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	104.06	91.30	245.97	13.19	96.54	121.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	29.31	31.78	37.47	32.86	28.83	33.57
自己資本利益率 (%)	14.09	9.60	19.63	0.95	7.82	10.30
株価収益率 (倍)	4.92	13.12	9.70	182.31		19.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,874	41,558	37,789	41,305	38,865	13,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,064	22,504	30,122	46,009	13,785	10,633
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,173	5,095	12,680	19,051	31,317	13,513
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,573	36,352	32,395	44,431	37,639	27,887
従業員数 (名)	9,777 (1,357)	10,292 (1,448)	10,849 (1,268)	11,333 (1,307)	11,684 (1,261)	11,759 (1,144)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
4 第97期より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は従来どおり平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。
5 平成26年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第101期より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	149,246	210,077	233,361	239,674	207,420	218,678
経常利益 (百万円)	9,341	28,133	42,197	50,695	29,033	29,660
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	9,939	5,564	31,586	7,840	20,366	9,680
資本金 (百万円)	30,484	30,484	30,484	30,484	30,484	30,484
発行済株式総数 (千株)	254,358	254,358	127,179	127,179	127,179	127,179
純資産額 (百万円)	93,192	108,210	139,910	127,521	95,580	104,738
総資産額 (百万円)	241,094	282,851	287,215	310,275	288,895	291,730
1株当たり純資産額 (円)	733.70	851.98	1,101.64	1,004.13	752.62	824.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	12.00 ()	45.00 ()	45.00 (20.00)	45.00 (20.00)	45.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	78.24	43.82	248.70	61.74	160.37	76.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	38.65	38.26	48.71	41.10	33.08	35.90
自己資本利益率 (%)	11.24	5.53	25.46	5.84	18.26	9.67
株価収益率 (倍)	6.54	27.35	9.59			30.54
配当性向 (%)	17.89	54.78	18.09			59.03
従業員数 (名)	3,124 (865)	2,913 (884)	3,056 (755)	3,247 (753)	3,327 (701)	3,462 (651)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
4 第97期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期については、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間となっております。
5 平成26年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和20年 8月	東洋紡績(株) (現、東洋紡(株)) がゴム工業発展のために設立し、強化育成した東洋ゴム化工(株)、及び(株)平野護謨製造所が合併、「東洋ゴム工業(株)」を設立
昭和24年 5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和28年 7月	自動車タイヤ生産のため、伊丹工場 (兵庫県伊丹市) を開設
昭和30年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和36年 9月	株式を名古屋証券取引所に上場 (平成23年 6月、上場廃止)
昭和36年12月	中央研究所 (大阪府茨木市) を開設 (平成25年12月、兵庫県川西市に移転)
昭和39年 9月	ポリウレタンフォームの生産・加工のため、兵庫工場 (兵庫県加古郡) を開設
昭和41年 7月	米国での自動車タイヤ販売を促進するため、業界に先駆け、「Toyo Tire (U.S.A.) Corp. (現、Toyo Tire U.S.A. Corp.)」を設立
昭和46年 4月	公害防止機器、工業用ゴム製品の生産のため、明石工場 (兵庫県加古郡) を開設
昭和49年 2月	オーストラリア・パキュラグ社 (現、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.) に資本参加
昭和50年 9月	三菱商事(株)と合併で欧州に自動車タイヤの販売会社「Toyo Reifen GmbH (現、Toyo Tire Europe GmbH)」を設立
昭和54年 2月	日東タイヤ(株)と生産、技術、販売、管理等業務全般にわたり提携
昭和61年 4月	自動車部品技術センター (愛知県みよし市) を開設
昭和62年 3月	自動車用防振ゴムで正新橡膠工業 (中華民国) と合併会社「洋新工業」を設立
平成 8年10月	菱東タイヤ(株)を吸収合併
平成10年12月	伊丹事業所生産部門を桑名工場へ統合 (伊丹工場を閉鎖)
平成11年 9月	自動車用防振ゴム製品の分野で鬼怒川ゴム工業(株)との間で業務提携合意 (平成29年 7月、業務提携解消)
平成12年 4月	自動車部品東日本技術センター (千葉市稲毛区) を開設 (平成23年 9月、自動車部品技術センターに移転・統合)
平成13年 2月	米国・ケンタッキー州に自動車用防振ゴム製品の生産・販売会社「Toyo Automotive Parts (USA), Inc.」を設立
平成13年11月	「TOYO TECHNICAL CENTER (現、タイヤ技術センター)」 (兵庫県伊丹市) を開設
平成15年 1月	三菱商事(株)と合併で自動車タイヤの販売会社「東洋輪胎(上海)貿易有限公司 (現、通伊欧輪胎(上海)貿易有限公司)」を中国・上海市に設立
平成16年 6月	米国・ジョージア州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire North America, Inc. (現、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.)」を設立
平成16年 9月	中国・広東省に自動車用防振ゴム製品の生産子会社「東洋橡塑(広州)有限公司」を設立
平成17年 7月	イギリス・ノーザンプトン州に自動車タイヤの販売会社「Toyo Tyre (UK) Ltd.」を設立
平成18年 4月	オランダ・ローゼンダールに自動車タイヤの販売会社「Toyo Tire Benelux B.V.」を設立
平成18年11月	トーヨーソフラン(株)と中部ソフラン(株)を統合し、社名を「東洋ソフラン(株)」に変更
平成19年 4月	イタリア・コルサルベッティの自動車タイヤ販売会社 (現、Toyo Tire Italia S.p.A.) を子会社化
平成20年 5月	国内の自動車タイヤ販売会社10社を統合し、「(株)トーヨータイヤジャパン」を設立
平成20年10月	国内の化工品販売会社2社を統合し、「東洋ゴム化工品販売(株) (現、東洋ゴム化工品(株))」を設立
平成20年10月	(株)ブリヂストンと業務・資本提携基本合意
平成20年10月	ロシア・モスクワに自動車タイヤの販売会社「TOYO TIRE RUS LLC」を設立
平成22年 4月	中国・江蘇省に自動車タイヤの生産子会社「東洋輪胎張家港有限公司 (現、通伊欧輪胎張家港有限公司)」を設立
平成22年12月	マレーシア・クアラルンプールの自動車タイヤ製造・販売会社「Silverstone Berhad」を子会社化
平成23年 4月	マレーシア・ペラ州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tyre Manufacturing (Malaysia) Sdn Bhd (現、Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd)」を設立
平成23年 6月	中国・山東省の自動車タイヤ製造・販売会社を子会社化し、社名を「東洋輪胎(諸城)有限公司 (現、通伊欧輪胎(諸城)有限公司)」に変更
平成23年12月	タイ・アユタヤ県に自動車用防振ゴムの販売会社「TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED」を設立
平成25年 4月	タイ・バンコクに自動車タイヤの販売会社「Toyo Tire (Thailand) Co.,LTD.」を設立
平成25年10月	メキシコ・グアナファト州に自動車タイヤ及び自動車用防振ゴムの販売会社「TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO,S.A.DE C.V.」を設立
平成25年12月	研究開発センター (大阪府茨木市) を兵庫県川西市に移設し、名称を「東洋ゴム基盤技術センター」に変更
平成26年 5月	ドイツ・ヴェリッヒに自動車タイヤの販売会社「Toyo Tire Deutschland GmbH」を設立
平成29年 5月	本社を大阪市西区から兵庫県伊丹市に移転
平成29年12月	化工品事業 (建築用免震ゴム事業を除く) ・硬質ウレタン事業を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社11社で構成され、タイヤ事業（タイヤの製造販売）及びダイバーテック事業（産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他の製造販売）を主として行っており、更に各事業に関連する設備並びに金型の供給・保守、資金調達・運用及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

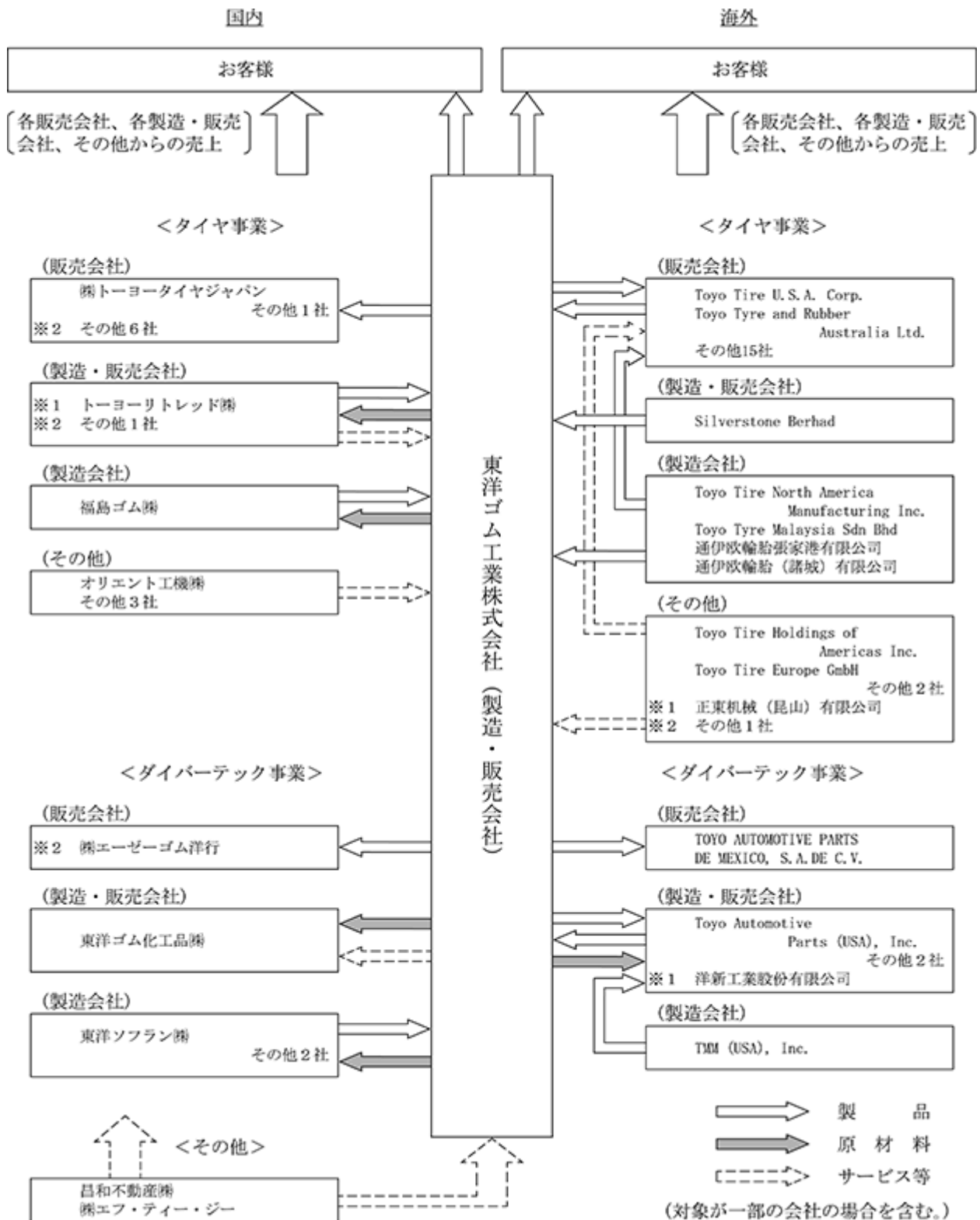
（注）ダイバーテック事業における化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業は、平成29年12月27日に譲渡しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容とその事業に係わる当社グループの位置付けは次のとおりであります。なお、これらの区分内容とセグメント情報における事業区分とは同一であります。

事業区分	主な関係会社	
<p><タイヤ事業> タイヤ事業においては、各種タイヤ（乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用）、タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、その他関連製品を製造及び販売しております。</p>	国内	(販売会社) (株)トーヨータイヤジャパン (製造・販売会社) トーヨーリトレッド(株) (製造会社) 福島ゴム(株)
	海外	(販売会社) Toyo Tire U.S.A. Corp. Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. Toyo Tire Canada Inc. Nitto Tire U.S.A. Inc. (製造・販売会社) Silverstone Berhad (製造会社) Toyo Tire North America Manufacturing Inc. Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd 通伊欧輪胎張家港有限公司 (その他) Toyo Tire Holdings of Americas Inc. Toyo Tire Europe GmbH
<p><ダイバーテック事業> ダイバーテック事業においては、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材（オフィス機器用部品等）を製造及び販売しております。</p> <p>（注）ダイバーテック事業における化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業は、平成29年12月27日に譲渡しております。</p>	国内	(製造・販売会社) 東洋ゴム化工品(株) (製造会社) 東洋ソフラン(株)
	海外	(製造・販売会社) Toyo Automotive Parts (USA), Inc. 東洋橡塑(広州)有限公司
<p><その他> その他においては、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を行っております。</p>	国内	昌和不動産(株) (株)エフ・ティー・ジー

以上を事業系統図により示すと次のとおりであります。

(事業の系統図)



(注) 1 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 非連結子会社又は関連会社で持分法非適用会社

2 TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. は、タイヤの販売及び自動車部品の販売を行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) 福島ゴム(株)	福島県 福島市	250	タイヤ事業	100	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	生産設備
東洋ソフラン(株)	愛知県 みよし市	450	ダイバー テック事業	100	あり		"	
綾部トーヨーゴム(株)	京都府 綾部市	200	"	100	あり		"	
トーヨータイヤ物流(株)	神戸市西区	360	タイヤ事業	100	あり		当社製品の 保管・運送	社屋一部
(株)トーヨータイヤジャパン	東京都 千代田区	440	"	100	あり		当社製品の販売	営業所一部 土地・建物
ニットージャパン(株)	東京都 千代田区	20	"	100	あり		"	
東洋ゴム化工品(株)	東京都 新宿区	225	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	社屋一部 土地・建物 設備
昌和不動産(株)	兵庫県 伊丹市	100	その他	100	あり			社屋一部
オリエント工機(株)	兵庫県 伊丹市	80	タイヤ事業	100	あり		当社生産設備の 製造	社屋一部 土地・建物
(株)エフ・ティー・ジー	兵庫県 伊丹市	80	その他	100	あり	あり		
仙台サービス(株)	宮城県 岩沼市	10	タイヤ事業	100	あり		当社製造工程の 付帯業務	社屋一部 土地・建物
桑名サービス(株)	三重県 員弁郡東員町	10	"	100	あり		"	
(株)エフ・シー・シー	福島県 福島市	200	ダイバー テック事業	100	あり			
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	199,110 千US\$	タイヤ事業	100	あり			
Toyo Tire U.S.A. Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	25,410 千US\$	"	100 (100)	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire U.S.A. Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	2,000 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America OE Sales LLC	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	500 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	150,000 千US\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Tire Mexico LLC	アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ	150 千US\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Automotive Parts (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	29,000 千US\$	ダイバー テック事業	100	あり	あり	当社製品の販売 原材料の供給	
TMM (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	7,000 千US\$	"	70	あり			
Toyo Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	3,000 千C\$	タイヤ事業	60	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	1,000 千C\$	"	100 (100)	あり		"	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
NT Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ ティファナ	2,590 千US\$	タイヤ事業	100 (100)	あり		当社製品の販売	
TOYO AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO,S.A.DE C.V.	メキシコ グアナファト州 イラパト市	28,750 千MXN	タイヤ事業 ダイバー テック事業	100 (1)	あり		"	
Toyo Tire Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ	3,977 千EUR	タイヤ事業	60	あり		"	
Toyo Tire Deutschland GmbH	ドイツ ヴィリッヒ	5,000 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tyre (UK) Ltd.	イギリス ノーザンブトン州 ラシュデン	1,000 千	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Benelux B.V.	オランダ ローゼンダール	1,146 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Italia S.p.A	イタリア コルサルベッティ	500 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
TOYO TIRE RUS LLC	ロシア モスクワ	50,000 千RUB	"	60	あり		"	
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.	オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州 ミント	15,000 千A\$	"	74	あり		"	
Silverstone Berhad	マレーシア クアラルンプール	203,877 千M\$	"	100	あり		同社製品の仕入	
Silverstone Marketing Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	500 千M\$	"	100 (100)	あり			
Silverstone Polymer Industries Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	10 千M\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd	マレーシア ペラ州 イポー	450,000 千M\$	"	100	あり			
TOYO TYRE SALES AND MARKETING MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州 シャー・アラム	30,000 千M\$	"	100	あり		同社製品の仕入	
TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED	タイ アユタヤ県 ワンノイ	178,000 千THB	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	
Toyo Tire (Thailand) Co.,LTD.	タイ バンコク	100,000 千THB	タイヤ事業	100	あり		当社製品の販売	
通伊欧輪胎(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	24,830 千RMB	"	60	あり		"	
通伊欧輪胎張家港有限公司	中華人民共和国 江蘇省	100,000 千US\$	"	100	あり	あり	同社製品の仕入	
通伊欧輪胎(諸城)有限公司	中華人民共和国 山東省	330,137 千RMB	"	100	あり	あり	"	
東洋橡塑(広州)有限公司	中華人民共和国 広東省	89,666 千RMB	ダイバー テック事業	100	あり		原材料の供給	
(持分法適用関連会社) トーヨーリトレッド㈱	新潟県 糸魚川市	100	タイヤ事業	50	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	社屋一部 土地・建物
正東機械(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	67,926 千RMB	"	50	あり		当社生産設備の 製造	
洋新工業股份有限公司	中華民国 彰化県	100,000 千NT\$	ダイバー テック事業	50	あり		同社製品の仕入	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社は、(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、Toyo Tire U.S.A. Corp.、Toyo Tire Holdings of Americas Inc.、Toyo Automotive Parts (USA), Inc.、Silverstone Berhad、Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd、通伊欧輪胎張家港有限公司及び通伊欧輪胎(諸城)有限公司であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Toyo Tire U.S.A. Corp.	92,328	1,757	600	11,257	38,340
(株)トーヨータイヤジャパン	56,172	1,129	584	7,413	33,153
Nitto Tire U.S.A. Inc.	52,846	973	397	6,538	20,862

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ事業	11,467 (1,080)
ダイバーテック事業	
その他	16 (28)
全社(共通)	276 (36)
合計	11,759 (1,144)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
- 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,462 (651)	38.7	13.4	5,967

セグメントの名称	従業員数(名)
タイヤ事業	3,186 (615)
ダイバーテック事業	
全社(共通)	276 (36)
合計	3,462 (651)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は()内に外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
- 5 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は円満な労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し、景気の拡大が持続しました。欧州でも輸出の増加などを下支えとして、景気は緩やかに回復しました。わが国では、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気の回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは2017年を起点とする4カ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は4,049億99百万円（前年度比233億64百万円増、6.1%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響等により、営業利益は453億8百万円（前年度比40億6百万円減、8.1%減）、経常利益は401億67百万円（前年度比39億34百万円減、8.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、製品補償対策費、製品補償引当金繰入額及び独禁法関連損失を特別損失として計上したことにより、154億76百万円（前年度は122億60百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

タイヤ事業

北米市場における市販用タイヤにおいては、当社が強みとする大口径ライトトラック用タイヤの販売が好調に推移して商品ミックスの良化がさらに進んだこと、またトラック・バス用タイヤの販売が拡大したことにより、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。欧州市場における市販用タイヤについては、ロシアやイギリスを中心に販売が伸長したことに加えて、為替の影響もあり、販売量、売上高ともに前年度を大きく上回りました。

新車用タイヤにおいては、海外市場では新規車種の獲得がありましたが、国内市場では当社品装着車種の販売が低調だったため、販売量、売上高ともに前年度並みとなりました。

国内市販用タイヤにおいては、値上げ前の駆け込み需要の影響もあり、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は3,270億97百万円（前年度比232億19百万円増、7.6%増）、営業利益は460億47百万円（前年度比6億42百万円増、1.4%増）となりました。

ダイバーテック事業

自動車用部品においては、防振ゴム、シートクッションの売上高は前年度並みとなりました。その他の製品については、農畜舎向け断熱資材の販売が好調でしたが、防水資材の売上が減少しました。

その結果、ダイバーテック事業の売上高は778億60百万円（前年度比3億56百万円増、0.5%増）となりましたが、米国子会社における新製品立ち上げに伴う一時的な生産性低下などにより、営業損失は8億51百万円（前年度は37億79百万円の利益）となりました。

当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当第4四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、交換用の免震製品代金や改修工事費用117億16百万円、補償費用等12億円、諸費用13億33百万円（主として、免震ゴムの交換用設備に係る費用等約9億円、免震ゴム対策本部人件費等約4億円）を計上した結果、186億37百万円（製品補償対策費49億45百万円、製品補償引当金繰入額136億91百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌年度以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が134億30百万円となり、投資活動による支出が106億33百万円となったため、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）は27億97百万円のプラスとなりました。財務活動においては135億13百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ278億87百万円となり、前年度末と比べて97億52百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、製品補償関連の支払や独禁法関連の支払等の減少要因があったものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益等の増加要因により、134億30百万円の収入（前年度比254億34百万円減、65.4%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があり、106億33百万円の支出（前年度比31億51百万円減、22.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等があり、135億13百万円の支出（前年度比178億4百万円減、56.9%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ事業	347,123	13.3
ダイバーテック事業	60,372	3.9
合計	407,495	11.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ事業	327,092	7.6
ダイバーテック事業	77,837	0.4
その他	70	74.0
合計	404,999	6.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは平成29年1月1日付で「社是」「私たちの使命」「私たちのありたい姿」「私たちの持つべき価値観」を新たに理念体系として整備し、全役員・全従業員がこれらの理念を实践、体現することを基本的な経営姿勢としております。

当社グループは、理念に掲げた使命を果たし、ありたい姿を実現していくために、経営基盤の強化、よき企業風土の醸成、また、企業価値を高める事業戦略を打ち立て、その確かな遂行に努めていくことを経営の基本方針としております。

目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される事業環境の動向を前提に2020年の先を見据え、持続的な成長を実現するために、その礎となる中期的なシナリオとして、2017年を起点に取り組む4ヵ年の中期経営計画「中計'17」を策定しました。モビリティ分野をビジネスの中核として、2020年度に売上高4,800億円、営業利益600億円、営業利益率12.5%の達成を経営目標に掲げています。

グループ全社がワンチームとなって独自ポートフォリオの強みを発揮することにより、お客様の期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者（以下、買付者という。）としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取り組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

(3) その他

免震ゴム問題への対応

平成27年12月期において、当社又は当社の子会社である東洋ゴム化工品株式会社が製造・販売していた製品（建築用免震積層ゴム）の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない事実及び国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。既に公表しておりますとおり、対象物件154棟全ての建築物については、震度6強から震度7程度の地震に対して倒壊するおそれはないことを確認しておりますが、当社グループは、本件問題の対策を経営の最優先課題と位置づけ、免震ゴム対策統括本部を設置し、不適合製品が用いられた建築物の改修工事を進めるとともに、ご迷惑をお掛けした関係者の方々への対応を進めております。

なお、対象物件1棟に関する不正競争防止法違反により、東洋ゴム化工品株式会社が、平成29年12月12日、枚方簡易裁判所から罰金1,000万円の有罪判決を受けました。同社が、控訴を申し立てなかったため判決は確定し、同社による罰金の納付も完了しております。判決文では、免震ゴム問題が当社グループの社会的責任や企業倫理に関わる問題であることも指摘されております。当社グループは、この度の判決内容を厳粛かつ真摯に受け止め、二度と同じ過ちを繰り返さないために、「品質保証改善並びにコンプライアンス啓発強化」と「コーポレート基盤の継続的改善・充実」を柱とする再発防止策に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境及び需要動向の影響について

当社グループの売上高は、タイヤ及び自動車部品などの自動車関連事業で全体の90%以上を占めており、世界的な景気減速による自動車販売の落ち込みは、連結業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループはグローバルな事業展開を進めており、特に北米・欧州・アジアなどの主要市場の経済状況は連結業績に影響を及ぼす可能性があります。国内需要については、景気の動向や暖冬による冬用タイヤ需要の減少に左右され、連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外投資等に関わる影響について

当社グループは、グローバルな需要に対応する柔軟な供給体制確立のため、海外生産拠点への投資を行っております。適正な投資運用を行っておりますが、世界的な景気の変動などにより、計画とは異なる成果となることで、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替変動の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成26年12月期 64.1%、平成27年12月期 67.1%、平成28年12月期 65.1%、平成29年12月期 67.2%となっており、海外売上高が連結売上高の半分以上を占めております。このため為替予約などによるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が、連結業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要原材料価格変動の影響について

当社製品の主要原材料は天然ゴム、合成ゴム及びその他石油化学品であります。これらの仕入価格は、原油、ナフサ及び天然ゴムの国際市況によって大きく影響を受けます。また、天然ゴムをはじめとし輸入品も多く為替変動の影響も受けます。これらが連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動の影響について

当社グループは市場性のある株式を保有しております。このため全般的かつ大幅な株価下落が続いた場合、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利変動の影響について

当社グループは、キャッシュ・プーリング・システムの導入等により子会社の資金調達並びに資金管理の一元化を図るなど金融収支を改善するとともに、資金調達手段の多様化や長期借入金比率を高めることにより金利変動リスクのヘッジを行っております。これら取り組みを行っておりますが、金融環境が急速に悪化した場合や金利が中長期的に上昇した場合には資金調達コストが上昇し、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の影響等について

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期的点検の実施、有事の際の対応策の設定・訓練などの取り組みを行っております。しかしながら、大規模な災害等の発生や生産拠点及び原材料の仕入先並びに製品の納入先で災害等が発生した場合、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質による影響について

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制に万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良が発生しない保証はありません。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品又は技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法律・規制について

当社グループは、経営の基本としてコンプライアンス体制の強化、内部統制機能の充実に努めております。それにもかかわらず、法律・規制を遵守できなかった場合、活動の制限やコストの増加につながり、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があり、重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 財務制限条項による影響について

当社グループが締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 免震積層ゴムの大臣認定不適合等の影響について

当社グループは、本件対応を経営の最優先課題と位置づけ、迅速かつ誠意をもってこの対策を進めております。平成27年3月13日に発表した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない製品等については、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基（納入物件数55物件、全2,052基）について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと取り替える方針です。また、平成27年3月13日に公表した以外の製品においても、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していなかった製品の存在が判明し、調査結果として平成27年4月21日に発表した、国土交通大臣認定の不適合が判明した建築物（納入物件数90物件、全678基）及び国土交通大臣認定への適合性が判断できない建築物（納入物件数9物件、全177基）についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、必要なものについては、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。これらに関連して発生する当該製品の交換及び交換に付随する費用、訴訟による損害賠償金の負担、信用低下による他製品の売上減少などが、連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 現在、当社が締結している合併事業契約の主なものは、次のとおりであります。

契約締結日	相手先	契約の内容
昭和61年12月24日	正新橡膠工業股份有限公司 (中華民国)	中華民国における自動車用防振ゴム製造会社として、洋新工業股份有限公司を合併にて設立し運営する旨の契約であります。 なお、洋新工業股份有限公司に対する出資比率は以下のとおりであります。 当社 50 % 正新橡膠工業股份有限公司 50 %

(2) 現在、当社が締結している業務提携契約の主なものは、次のとおりであります。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成20年5月16日	株式会社ブリヂストン	世界のタイヤ・ゴム産業における需要構造、競争構造、収益構造その他の経営環境の変化に対応して更なる企業価値の向上を図るため、それぞれの事業運営の独立性を維持しつつ、業務及び資本について緩やかな提携を図るものであります。本合意書の締結後、業務提携の分野を選定し、その個々の分野における業務提携について協議及び検討を開始いたします。資本提携は、平成20年10月16日を払い込み期日とする第三者割当により、株式会社ブリヂストンは、当社の新株200万株(平成20年5月16日現在)を引き受け、当社は株式会社ブリヂストンの自己株3.9百万株を引き受けるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営上の重要な契約等の決定又は締結等は、次のとおりであります。

業務提携の解消

契約締結日	相手先	契約の内容
平成11年9月29日	鬼怒川ゴム工業株式会社	自動車用防振ゴム製品について、開発・販売部門を当社へ統合するほか、生産・調達・物流分野において広範な業務提携を実施するものであります。

当社は、鬼怒川ゴム工業株式会社との上記業務提携を平成29年7月1日付で解消いたしました。

株式譲渡契約の締結

契約締結日	相手先	契約の内容
平成29年7月28日	ニッタ株式会社	当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、当社ダイバーテック事業セグメントの化工品事業(建築用免震ゴム事業を除く、以下「当該事業」)をニッタ株式会社に譲渡することを決定し、また、同日付でニッタ株式会社と株式譲渡契約を締結しました。 当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を分割会社とする承継会社を新設し、当該事業を再編・集約したうえで、平成29年12月27日に同社の全株式の譲渡を行いました。
平成29年7月28日	積水化学工業株式会社	当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、当社ダイバーテック事業セグメントの硬質ウレタン事業(以下「当該事業」)を積水化学工業株式会社に譲渡することを決定し、また、同日付で積水化学工業株式会社と株式譲渡契約を締結しました。 当社の連結子会社である株式会社ソフランウイズにおいて当該事業を再編・集約したうえで、平成29年12月27日に同社の全株式の譲渡を行いました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、2017年から2020年に向けて新中期経営計画「中計'17」に沿って進めております。

技術統括部門方針として、『技術革新と差別化技術により、顧客に「感動や驚き」のある商品を提供する』を掲げ、顧客感動に繋がる技術をスピーディーに具現化すべく取り組んでおります。

基盤技術センターでは、事業部門と連携し、事業の成長戦略に繋がるテーマの選択と集中による研究資源の有効活用と開発のスピードアップをはかり、開発領域をモビリティ分野に定め、未来のニーズとそれに合致する新技術・新商品を確認、提供すべく先端的研究や基盤技術力の強化を行ってきました。これまで、中央研究所とタイヤ事業部門が連携し、空気充填を不要としながらもタイヤの基本性能を担保するという新しい概念をテーマとして、エアレスタイヤの研究に取り組んできたことにより、コンセプトタイヤとして「noair（ノアイア）」を開発いたしました。引き続き、実用化を展望した研究と技術開発の進化に取り組んでおります。

また、「スピード感あふれる研究所」へ変革のため、技術人材育成計画を改訂いたしました。中堅・若手のスキル向上を目的として、研究開発に重要な資質「論理的思考・技術専門性・伝える力」や「技術シーズ先行型から顧客ニーズ思考型へ」を備えた人材を育成すべく教育を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は109億43百万円であり、うち、基盤技術センターで行っている各事業部門に配分できない基礎研究の費用は10億73百万円であり、

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

国内市販用タイヤにおいては、NITTOブランドタイヤとして、ハイエンドカー向けのUHP（ウルトラ・ハイ・パフォーマンス）タイヤ「NT555 G2（エヌティーゴウゴウゴウジーター）」と優れた低燃費性能を持つSUV（多目的スポーツ車）用タイヤ「NT421Q（エヌティーヨンニイチキュー）」の新商品2種を発売いたしました。「NT555 G2」は操縦安定性や優れたドライグリップ性能を継承し、UHPタイヤでありながら転がり抵抗性能とウェットグリップ性能を高い次元で両立した低燃費性能を備えております。また、「NT421Q」はウェットグリップ性能と転がり抵抗性能を高次元で両立するとともに、ユニークでスタイリッシュな非対称トレッドパターンを採用し、街乗りでも快適な静粛性と乗り心地を実現しております。TOYOブランドタイヤとして、SUV用タイヤの新商品「OPEN COUNTRY A/T plus（オープンカントリーエーティープラス）」とUHPタイヤの当社グローバル・フラッグシップブランド「PROXES（プロクセス）」シリーズより、プレミアムスポーツタイヤ「PROXES Sport（スポーツ）」を発売いたしました。「OPEN COUNTRY A/T plus」は、オフロード走行における優れたトラクション性能を有しつつ、オンロード走行時での静粛性を確保した「All Terrain（A/T：オール・テレイン、全天候型）タイプ」のタイヤであります。リップパターン基調を採用することで、国際基準ECE R117-2（国連欧州経済委員会（UN/ECE）がタイヤ騒音の低減対策として策定した国際基準）をクリアした高い静粛性とトラクション性能も高い次元で両立させております。新配合のトレッドコンパウンドによってウェットグリップ及び転がり抵抗性能の低減とロングライフを実現し、高剛性構造を採用することで高速操縦安定性を向上させております。また、「PROXES Sport」は、国内タイヤラベリング制度におけるウェットグリップ性能において、最高グレードの「a」を満たしたプレミアムスポーツタイヤであります。「Nano Balance Technology（ナノバランステクノロジー）」によって実用化した新配合ゴムを採用し、転がり抵抗性能と高いレベルでのウェットグリップ性能という相反する性能の両立を実現いたしました。さらに、タイヤの路面接地面積にかかる圧力（接地圧）を解析し、その圧力を均一に分散することによって、ウェットブレーキ性能を向上、また、ドライ操縦安定性やウェット操縦安定性能、ウェットグリップ性能、乗り心地、摩耗ライフ、転がり抵抗性能など、8つの性能をそれぞれ向上し、高い次元でバランスさせております。また、ハイト系SUV・ミニバン車両用スタッドレスタイヤ「Winter TRANPATH TX（ウィンターランパスティーエックス）」を発売いたしました。「NEO吸着ナノゲルゴム」「3Dダブルウェーブグリップサイプ」「鬼クルマ」などの採用により、アイスブレーキ性能を向上、「高剛性・スーパーハイターンアップ構造」「トリプルトレッド構造」の採用により、コーナリングやレーンチェンジ時のふらつきを極小化し、アイス性能がさらに進化いたしました。

海外市販用タイヤにおいては、ピックアップトラック/SUV/CUV用タイヤ「PROXES S/T（エスティーサー）」を全米で発売いたしました。アグレッシブでスポーティーな方向性パターンを採用し、パターン中央部の先鋭な矢じりデザイン（Arrowhead Taper）は操縦安定性を確保し、稲妻模様の縦溝（Lightning Grooves）がウェットパフォーマンスの向上に寄与し、ウェットグリップ性能が従来品（「PROXES S/T（エスティーサー）」）比で向上するなど、デザイン性と走行性能の両立を高い次元で実現しております。

トラック・バス用タイヤ新商品に関し、日本市場において、低燃費タイヤブランド「NANOENERGY（ナノエナジー）」シリーズのトラック・バス用タイヤのスタッドレス新商品「NANOENERGY M966（エムキュウロクロク）」を発売いたしました。環境意識が高まる中、装着されるタイヤにもより高い燃費性能や摩耗性能が求められております。「NANOENERGY M966」は、独自のトラック・バス用タイヤ基盤技術「e-balance（イーバランス）」と材料設計基盤技術「Nano Balance Technology」を駆使し、低燃費・低メンテナンス型を迫及したトラック・バス用スタッドレスタイヤで、さらなる低燃費化を実現した高付加価値商品であります。

また、定評ある耐摩耗性を維持しながら優れたトラクション性能を高次元で両立したダンプ用ラグタイヤ「M520P（エムゴウニマルピー）」を発売いたしました。「M520P」は、摩耗末期まで縦溝横溝をできるだけ残すことによりトラクション性を追求し、さらにワイドトレッドと新プロファイルの採用により優れたトラクション性能と摩耗性能の両立を実現いたしました。

また、除雪トラック用スノーラジアルタイヤ「M925（エムキュウニイゴウ）」を発売いたしました。ホイールローダー、グレーダーなど除雪用大型建機では、バイアスタイヤが主流であります。高速道路・幹線道路の除雪には高速化が求められるようになり、大型建機に代わり除雪トラックが主流となりつつあります。「M925」は独自のワンウェイパターンの採用により、雪路・凍結路でのトラクション効果及び牽引力のアップとともに横すべり抵抗が増大し、優れた機動性を確保いたしました。

北米市場においては、ヘビーマッド路のオフロード走行性と一般走行性能を両立した深溝ブロックパターン新商品「M588（エムゴウハチハチ）」を発売いたしました。シェールガスオイル掘削の需要に伴い、ヘビーマッドやスノーのオフロード走行における優れたトラクション性能と一般走行性能の両立が求められております。「M588」は、深溝新パターンにより摩耗末期まで溝を残し、優れたトラクション性能を、耐悪路配合採用により優れた耐カット性と摩耗性能を実現し、オフロード走行性と一般走行性能の高次元での両立を実現いたしました。また、独自のサイドプロテクター採用によりチェーンによるダメージも向上いたしました。

当事業に係る研究開発費は73億9百万円であります。

(2) ダイバーテック事業

自動車用防振ゴム部品については、グローバルでの自動車販売先の多様化に対応すべく、従来の耐熱性を重視した製品に加え、耐寒性、高耐久性を兼ね備えた製品の開発、上市を行っております。また、カーメーカーのCOMMONモジュール化に対して、最適化検討を行い、多くの部品を受注し、開発を行っております。

先行技術開発においては、高性能化、軽量化を軸に開発を進め、次世代車両への適用を目指しております。

解析技術においては、実車性能と設備評価との相関を求めるなど、解析精度を高めることにより、最適設計（軽量化、コストダウン）に取り組んでおり、高機能部品の受注増と確実な開発を図っております。

トラック・バス用部品については、自動車用防振ゴムの技術を流用し、一部の鋼製部品の樹脂化により、コストダウン、軽量化を図り、競争力向上を目指しております。

シートクッションの分野においては、低燃費化(軽量化)、車室空間の確保(シートの薄肉化)、環境負荷物質の低減化、低コスト化の高いニーズがある中で、お客様との共同開発・評価も精力的に行い、お客様に喜んでいただける材料・製品開発を行っております。

また、乗り心地性能向上の観点でも材料・製品開発を行い、より良い自動車作りの役に立てるよう、提案活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は25億60百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産及び純資産

当連結会計年度末の総資産は4,738億76百万円となり、前年度末に比べ172億12百万円減少しました。これは、主として、株価上昇により投資有価証券が増加した一方、有形固定資産や現金預金等が減少したことによります。

また、負債は3,100億61百万円となり、前年度末に比べ354億5百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことや借入金、社債等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,199億63百万円となり、前年度末に比べ129億67百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は1,638億15百万円となり、前年度末に比べ181億93百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことや株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は33.6%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、総額223億81百万円であり、そのうちタイヤ事業については、合理化及び品質向上、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.やToyo Tyre Malaysia Sdn Bhdの生産設備増強を中心に174億73百万円、ダイバーテック事業については、合理化及び品質向上を中心に43億54百万円、その他については、基礎研究技術の強化を中心に5億53百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
仙台工場 (宮城県岩沼市)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	3,851	8,466	1,359 (229,924) [13,405]	3,181	16,858	1,058
桑名工場 (三重県員弁郡東員町)	タイヤ事業 及びダイバー テック事業	タイヤ及び 自動車部品 生産設備	5,423	9,232	6,648 (377,806) [57,188]	2,235	23,539	1,376
兵庫事業所 (兵庫県加古郡稲美町)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	716	157	353 (117,029)	44	1,272	42
本社、タイヤ技術センター 他 (兵庫県伊丹市他) (注) 3	タイヤ事業 及びダイバー テック事業	営業設備及 び研究設備 他	7,487	1,241	4,039 (421,786)	4,785	17,554	655
基盤技術センター (兵庫県川西市)	タイヤ事業 及びダイバー テック事業	研究設備	2,002	585	909 (33,048)	996	4,494	197

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
福島ゴム㈱ (福島県福島市)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	559	474	164 (60,119) [12,344]	201	1,400	142
東洋ソフラン㈱ (愛知県みよし市打越町他)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	994	401	1,263 (43,647) [19,816]	309	2,968	134
㈱トーヨータイヤジャパン (東京都千代田区)	タイヤ事業	営業設備	2,474	217	4,552 (58,323) [19,395]	395	7,639	1,094

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
Toyo Tire U.S.A. Corp. (米国 カリフォルニア州)	タイヤ事業	営業設備	3,525	68		306	3,901	64
Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (米国 ジョージア州)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	15,489	52,673	199 (840,155) [591,467]	3,216	71,578	1,301
Toyo Automotive Parts (USA), Inc. (米国 ケンタッキー州)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	922	1,000	68 (162,765)	218	2,209	290
Silverstone Berhad (マレーシア クアラルン プール)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	1,098	5,237	[131,274]	3,218	9,554	1,604
Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd (マレーシア ペラ州)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	6,482	11,408	[600,600]	429	18,320	1,118
通伊欧輪胎張家港有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	3,022	4,674	[142,887]	595	8,292	360
通伊欧輪胎(諸城)有限公司 (中国 山東省)	タイヤ事業	タイヤ 生産設備	1,054	1,102	[157,049]	808	2,964	549
東洋橡塑(広州)有限公司 (中国 広東省)	ダイバー テック事業	自動車部品 生産設備	598	1,764	[37,037]	84	2,448	371
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. (オーストラリア ニュー・ サウスウェールズ州)	タイヤ事業	営業設備	637	1,113	340 (79,400) [15,526]	90	2,181	121

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっており、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及びリース資産であります。
2 土地面積の[]内は賃借中のものを示し外数で表示しております。賃借料は258百万円であります。
3 本社、タイヤ技術センター他の土地のうち主な所在地

事業所名	内容	所在地	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
本社、タイヤ技術センター	本社事業所、研究設備他	伊丹市藤ノ木	19,145	433
宮崎タイヤ試験場	タイヤテストコース	宮崎県児湯郡都農町	138,001	345
サロマタイヤテストコース	タイヤテストコース	北海道常呂郡佐呂間町	236,632	243
厚生施設	社宅保養施設	伊丹市東有岡 他3ヶ所	7,866	1,952
貸与土地	関係会社等に対する 貸与土地	東京都杉並区 他15ヶ所	18,691	1,021

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度の設備投資計画金額は400億81百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年12月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ事業	34,036	合理化、品質向上、増産及びグローバル供給体制への対応
ダイバーテック事業	4,582	品質向上
全社（共通）	1,462	基礎研究技術の強化
合計	40,081	

- (注) 1 今後の所要額400億81百万円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。
2 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,179,073	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	127,179,073	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 (注) 1	127,179	127,179		30,484		28,507
平成29年3月30日 (注) 2		127,179		30,484	20,885	7,621

(注) 1 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。

2 会社法第448条第1項の規定及び平成29年3月30日開催の第101回定時株主総会の決議に基づき、平成29年3月30日付で資本準備金20,885百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		50	49	171	319	6	8,042	8,637	
所有株式数 (単元)		409,001	23,046	247,212	487,090	58	104,133	1,270,540	125,073
所有株式数 の割合(%)		32.19	1.81	19.46	38.34	0.00	8.20	100.00	

(注) 1 自己株式185,650株のうち1,856単元は「個人その他」の欄に、50株は「単元未満株式の状況」の欄に含めております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	10,000	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,154	7.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,814	6.93
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	4,774	3.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,890	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,823	2.21
ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L - 8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,808	2.20
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	2,717	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,258	1.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,995	1.56
計		49,236	38.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,154千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,814千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,258千株

2 平成29年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,823	2.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,168	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	788	0.62
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,073	0.84
計		7,853	6.18

3 平成29年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及びAsset Management One International Ltd.が平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	417	0.33
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,375	5.80
Asset Management One International Ltd.	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,260	0.99
計		9,053	7.12

- 4 平成29年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Wellington Management Company LLP並びにその共同保有者であるWellington Management Hong Kong Ltd及びWellington Management Japan Pte Ltdが平成29年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Wellington Management Company LLP	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	1,887	1.48
Wellington Management Hong Kong Ltd	香港、セントラル、ファイナンス・ストリート8、トゥー・インターナショナル・ファイナンス・センター17階	2,451	1.93
Wellington Management Japan Pte Ltd	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル7階	954	0.75
計		5,293	4.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,600 (相互保有株式) 普通株式 60,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,808,400	1,268,084	同上
単元未満株式	普通株式 125,073		
発行済株式総数	127,179,073		
総株主の議決権		1,268,084	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	50株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	61株

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 2丁目2番13号	185,600		185,600	0.14
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	44,500		44,500	0.03
茨城トーヨー株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 小幡南表13-65	15,000		15,000	0.01
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4-1	500		500	0.00
計		245,600		245,600	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,153	6,693,830
当期間における取得自己株式	166	381,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	185,650		185,816	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うこととしております。毎事業年度における配当の回数は、年2回(中間、期末)としておりますが、中間期の業績及び通期の業績見通し等を勘案し、決めることとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会とします。当事業年度の配当金については、当事業年度の業績及び経営基盤の強化並びに将来の事業展開等を勘案し、決定しました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月10日 取締役会	2,539	20
平成30年3月29日 定時株主総会決議	3,174	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	275	648	2,613 (951)	3,030	2,588	2,675
最低(円)	185	256	1,583 (528)	2,107	959	1,237

- (注) 1 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。
 3 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。第99期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,439	2,319	2,554	2,675	2,613	2,419
最低(円)	2,266	2,013	2,118	2,494	2,216	2,167

- (注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	清水 隆 史	昭和36年4月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長 " 25年1月 当社タイヤ企画本部長 " 26年3月 " 執行役員 " 27年7月 " 常務執行役員 " 27年11月 " 代表取締役社長(現任)	(注) 3	6,700
取締役	常務執行役員 生産基盤技術統括 部門管掌	多田 羅 哲 夫	昭和31年6月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 " エンジニアリングセンター長 " 24年4月 " 執行役員 " 27年11月 " 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	10,400
取締役	常務執行役員 販売統括部門管掌	高 木 康 史	昭和34年2月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年1月 Toyo Tire U.S.A. Corp. 社長 " 27年1月 当社執行役員 " 27年7月 " 常務執行役員 " 29年3月 " 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	7,937
取締役	常務執行役員 危機管理統括 コンプライアンス 統括 チーフコンプライ アンスオフィサー コーポレート統括 部門管掌 経営企画本部長 免震ゴム対策統括 副本部長	櫻 本 保	昭和32年7月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成24年4月 " 執行役員 タイヤ事業本部 欧州ビジネスユニット長、 Toyo Tire Europe GmbH 社長 " 28年1月 当社常務執行役員 " 29年3月 " 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	9,311
取締役		森 田 研	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック 株)入社 平成12年10月 松下プラズマディスプレイ(株)社長 " 18年4月 松下電器産業(株)パナソニックAV Cネットワークス社上席副社長 " 21年6月 同社代表取締役専務 " 24年6月 " 顧問 " 26年11月 " 客員 " 27年11月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		武 田 厚	昭和22年2月27日生	昭和45年5月 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株)) 入社 平成12年4月 同社薄板事業部薄板営業部長 " 14年6月 " 取締役 " 18年4月 日鉄鋼板(株)(現日鉄住金鋼板(株)) 代表取締役社長 " 26年6月 同社取締役相談役 " 27年6月 " 相談役 " 28年3月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		平野 章 夫	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 " 経営企画本部 情報システム 企画部長 " 28年1月 " タイヤ事業本部 タイヤ物流 部長 " 28年3月 " 常勤監査役(現任)	(注)5	9,281
監査役 (常勤)		中 原 全 生	昭和30年12月13日生	昭和53年4月 (株)三和銀行(現株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成20年5月 東洋炭素(株)執行役員 " 20年8月 同社取締役 " 21年8月 " 専務取締役 " 26年3月 " 取締役 " 27年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役 (常勤)		山 本 幸 男	昭和33年12月17日生	昭和56年4月 東洋紡績(株)(現東洋紡(株))入社 平成20年4月 同社人事労政部長 " 23年10月 " 参与 " 28年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	700
監査役		佐 伯 照 道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録 " 48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所 (現北浜法律事務所)開設(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士 連合会副会長 " 22年6月 岩井コスモホールディングス(株) 社外取締役(現任) " 24年6月 ワタベウエディング(株)社外監査役 (現任) " 26年6月 フジテック(株)社外取締役(現任) " 28年3月 当社監査役(現任)	(注)5	1,000
計						46,329

- (注) 1 取締役 森田研氏及び取締役 武田厚氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中原全生氏、監査役 山本幸男氏及び監査役 佐伯照道氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 中原全生氏の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 平野章夫氏、監査役 山本幸男氏及び監査役 佐伯照道氏の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

(執行役員一覧)

清水隆史	社長	
多田羅哲夫	常務執行役員	生産基盤技術統括部門管掌
高木康史	常務執行役員	販売統括部門管掌
櫻本保	常務執行役員	危機管理統括、コンプライアンス統括、 チーフコンプライアンスオフィサー、 コーポレート統括部門管掌、経営企画本部長、 免震ゴム対策統括副本部長
水谷友重	常務執行役員	Toyo Tire U.S.A. Corp. 会長、Nitto Tire U.S.A. Inc. 会長、 Toyo Tire North America OE Sales LLC 社長
石野政治	常務執行役員	免震ゴム対策統括本部長、コーポレート統括部門 事業構造改革室長
田辺伸二	常務執行役員	品質環境安全統括部門管掌、環境安全推進本部長
金井昌之	常務執行役員	技術統括部門管掌
川田道弘	常務執行役員	免震ゴム対策統括副本部長
本母利彦	執行役員	免震ゴム対策統括本部お客様対応本部長
瀧脇将雄	執行役員	コーポレート統括部門 コンプライアンス・リーガル本部長、法務部長
小川格	執行役員	販売統括部門 直需営業本部長
植松秀文	執行役員	販売統括部門 国内営業本部長、(株)トーヨータイヤジャパン 会長
鈴木伊織	執行役員	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長
光畑達雄	執行役員	米州事業推進室管掌
高橋英明	執行役員	事業統括部門 購買本部長
井村洋次	執行役員	生産統括部門管掌
段則之	執行役員	事業統括部門管掌、事業戦略本部長
宮部浩和	執行役員	コーポレート統括部門 管理本部長
守屋学	執行役員	技術統括部門 技術第一本部長
磯部典幸	執行役員	品質環境安全統括部門 品質保証本部長、 環境安全推進本部 安全防災推進部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制（平成30年3月29日現在）

(イ) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、意思決定・監督機関である「取締役会」、執行の意思決定機関である「常務会」、分野別の審議・協議機関である「各種専門委員会」、そして取締役会及び取締役の業務執行の監査機能を果たす機関として「監査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えております。

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営方針・目標・戦略など重要事項に関する意思決定及び取締役の業務執行状況を監督しております。また、社外取締役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し適宜忌憚のない意見を述べ、経営の監視・監督に努めております。

常務会は、社長及び統括部門管掌等の執行役員（常務執行役員又は執行役員）11名（うち取締役兼務4名）で構成し、執行の意思決定機関として、重要事項を審議・決定しております。また、常務会に付議された事項のうち、取締役会付議事項等については取締役会に上程されます。

各種専門委員会には、「コンプライアンス委員会」「危機管理委員会」「組織人事委員会」「技術委員会」「品質保証委員会」「環境・安全衛生委員会」「投融資委員会」があります。各専門委員会は、常務会の下部組織として、組織横断で検討・対応が必要な重要活動の計画立案・実績分析・改善策策定を行い、各業務執行部門に立案・策定した計画を実行させ、常務会にその進捗を報告しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成しており、監査に関する重要事項について報告、協議、決議を行っております。また、監査役は、取締役会、常務会などの重要会議に出席し、適宜問題提起を行い、業務執行が適切に行われているかの確認及び監査の実効性の向上を図っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、法令・定款及び企業倫理を遵守するための行動規範として「東洋ゴムグループ企業行動憲章」及び「東洋ゴムグループ行動基準」を制定し、それらの周知徹底を図るため、取締役、執行役員、監査役及び従業員にコンプライアンス研修・教育を行っております。

コンプライアンス全般に係る事項を管掌し、コンプライアンスに関する各種施策を立案し実施するチーフコンプライアンスオフィサー（以下「CCO」という。）を責任者とするコンプライアンスオフィサー制度を導入しております。CCOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置すると共に、各組織にコンプライアンスオフィサー（以下「CO」という。）を任命、加えてCOの指示に基づきコンプライアンスに関する事項を執行するコンプライアンスリーダーを任命する等により、コンプライアンス推進体制を構築しております。

また、従業員が直接通報・相談できる仕組みとして設置・運営している「ホットライン相談窓口」については、通報できるルートを複数確保するなどの見直しを行い、必要な情報が上がり易い体制を整えております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、平成28年6月に制定した「危機管理規程」「危機管理マニュアル」「個別対応マニュアル」について、組織変更に伴う担当部門の責任者変更と役割に関する見直しを適時行いました。また、危機管理委員会において「危機管理マニュアル」の理解と浸透及び「個別対応マニュアル」の周知徹底を図り、想定される危機事象に対する課題の抽出と危機事象発生時の対応策について議論し、決定してまいりました。

加えて、想定される各危機事象について、まずは当社の工場での火災を想定した危機管理シミュレーションを実施いたしました。その他の事象についても順次実施する計画としております。今後も危機管理委員会の定期開催と運用方法の明確化、想定される危機事象に対応するための「個別対応マニュアル」の整備と拡充に努め、重大なリスクが発生した場合、当該マニュアルに従い最適な対応方法を決定し、解決を図る体制を引き続き構築してまいります。

さらに、適切な事業マネジメントを推進していくことを目的として、経営資源の適正配分を促進するとともに、全社収益への貢献度やリスクの所在を見極めるため、全社共通の事業評価ガイドラインを策定し運用しております。

(ニ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、子会社を含む重要な決議・審議事項については、「取締役会規則」で上程基準を明確にするだけでなく、契約、投資、資金調達、人的配置についても社内稟議制度及び各種委員会・会議体において審議することで、業務の適正を確保しております。また、当社グループ会社の経営管理については、グループ会社に関する業務の効率化と管理の適正化を図ることを目的に制定した「関係会社管理規定」に基づき管理しております。グループ会社毎に、適正、効率的な経営ができるよう管理指導する主管部署を定め、当該本部長が管理者となり「関係会社管理規定」に則った適切な管理を行っております。また、平成29年9月には当該規定の一部を改定し、グループ会社への管理強化を図っております。

監査部はグループ会社の内部統制システムの整備状況をチェックし、問題の早期発見や損失の防止に努めるとともに、改善の方向性を提言・指導しております。

(ホ) 内部監査及び監査役監査

当社における内部監査の体制は、監査部（現在11名体制）を設置し、各専門部門（法務、人事、総務、財務、購買等）と連携し、各部門、グループ会社の業務遂行状況、コンプライアンス体制等について監査を定期的に実施するとともに、監視と業務改善の助言を行っております。なお、監査部は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

監査役（4名）は取締役会や常務会などの重要会議に出席するだけでなく、各部門・子会社も含めた当社グループ全体の業務執行の監査を行っております。監査役の内、中原全生氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査役は、内部監査部門と連携を取るだけでなく、代表取締役・取締役及び会計監査人と意見交換を行い、経営の健全化に努めております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの高い見識を活かし、客観的立場から提言を行うことで、期待される外部の視点での監督機能と牽制効果を果たしております。

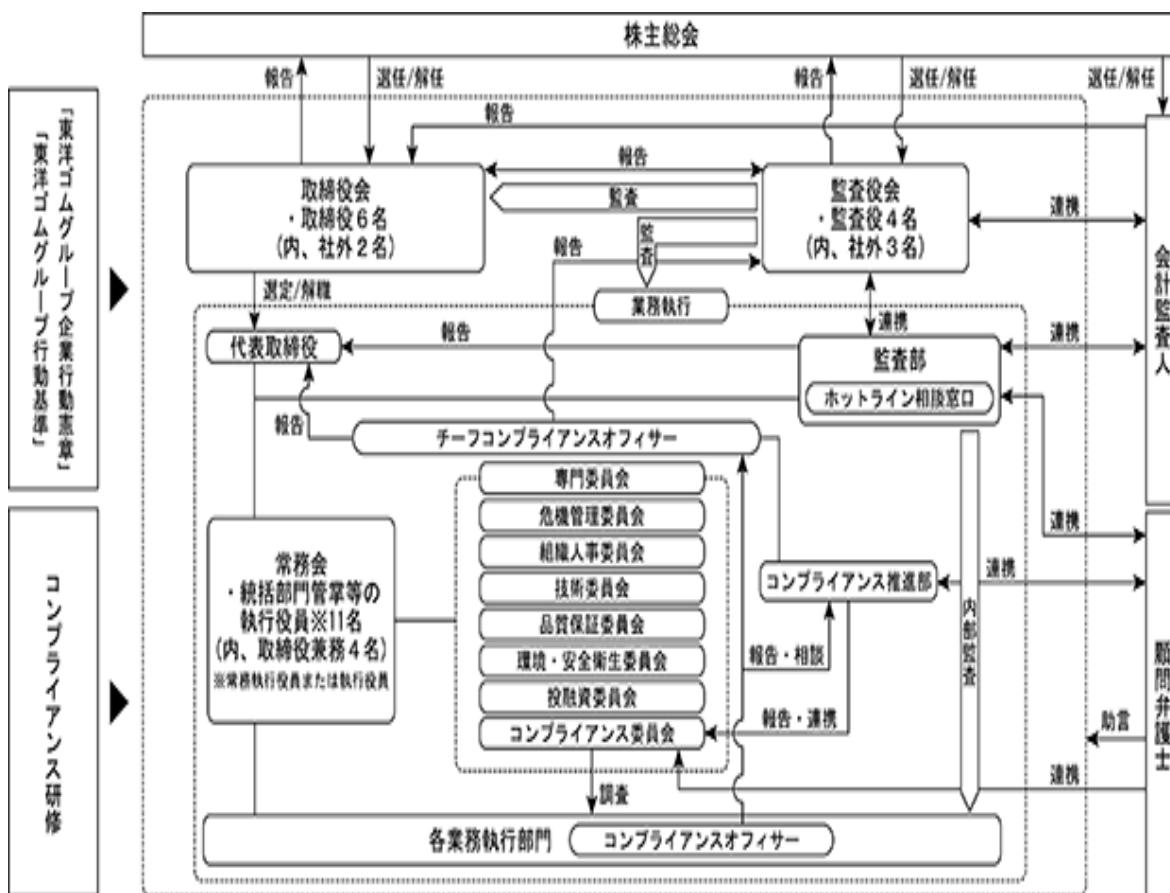
なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の選任理由

地位	氏名	選任理由
社外取締役	森田 研	経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任しました。
	武田 厚	経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任しました。
社外監査役	中原 全生	財務及び会計に関する相当程度の見識及び経営者としての豊富な知識と幅広い見識をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任しました。
	山本 幸男	企業活動に関する豊富な知識と幅広い見識をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任しました。
	佐伯 照道	弁護士としての豊富な知識と幅広い見識をもとに、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任しました。

- 1) 社外取締役及び社外監査役並びに社外取締役及び社外監査役が在籍している又は在籍していた会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係等の特別な利害関係はありません。
- 2) 全ての社外取締役、社外監査役を、東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。
- 3) 全ての社外取締役、社外監査役とは会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(ト) 会社の機関・内部統制の関係(図表)



会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

<業務を執行した公認会計士の氏名>

指定有限責任社員 業務執行社員：田中基博、吉形圭右

<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 8名、 その他 11名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	179	124		55		6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	61	61				6

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬とで構成され、固定報酬は代表取締役と取締役区分を設け、執行役員兼務の場合はその執行責任の職位ごとに報酬テーブルを設け、報酬額を決定しております。業績連動報酬は、年度の業績達成度による支給基準に配当政策や社員の処遇等を勘案して決定しております。監査役の報酬は、監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 85銘柄
貸借対照表計上額の合計額 54,610百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,739,230	18,840	取引関係の維持・強化のため
(株)ブリヂストン	3,893,204	16,405	業務・資本提携のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,675,600	2,647	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	607,703	1,513	取引関係の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	714,000	908	取引関係の維持・強化のため
トナミホールディングス(株)	2,170,648	774	取引関係の維持・強化のため
福山通運(株)	1,011,030	670	取引関係の維持・強化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	1,470,000	490	取引関係の維持・強化のため
三菱倉庫(株)	254,000	419	取引関係の維持・強化のため
第一交通産業(株)	270,000	361	取引関係の維持・強化のため
(株)Misumi	183,000	329	取引関係の維持・強化のため
東急建設(株)	340,820	321	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス(株)	242,151	314	取引関係の維持・強化のため
ティ・エス テック(株)	100,000	301	取引関係の維持・強化のため
(株)CAC Holdings	289,000	255	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	189,904	217	取引関係の維持・強化のため
Dongsung Corporation	352,904	211	技術提携のため
東京製綱(株)	98,300	193	取引関係の維持・強化のため
V Tホールディングス(株)	300,000	173	取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	150,000	167	取引関係の維持・強化のため
(株)オートバックスセブン	91,254	160	取引関係の維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	675,000	152	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	30,635	146	取引関係の維持・強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	292,500	126	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	5,000	96	取引関係の維持・強化のため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	18,300	66	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	34,600	66	取引関係の維持・強化のため
日立建機(株)	25,750	65	取引関係の維持・強化のため
(株)タチエス	32,500	63	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	13,756	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権を有する

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の保有目的については、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。
3 特定投資株式のティ・エス テック(株)以下16銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	3,893,204	20,392	業務・資本提携のため
トヨタ自動車(株)	2,739,230	19,758	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,675,600	3,037	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	607,703	1,891	取引関係の維持・強化のため
トナミホールディングス(株)	217,064	1,239	取引関係の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	714,000	956	取引関係の維持・強化のため
福山通運(株)	202,206	861	取引関係の維持・強化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	1,470,000	595	取引関係の維持・強化のため
第一交通産業(株)	540,000	513	取引関係の維持・強化のため
テイ・エス テック(株)	100,000	463	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス(株)	242,151	433	取引関係の維持・強化のため
東急建設(株)	340,820	374	取引関係の維持・強化のため
三菱倉庫(株)	127,000	371	取引関係の維持・強化のため
(株)Misumi	183,000	357	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	189,904	306	取引関係の維持・強化のため
(株)CAC Holdings	289,000	306	取引関係の維持・強化のため
Dongsung Corporation	352,904	210	技術提携のため
岡山県貨物運送(株)	675,000	208	取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	150,000	204	取引関係の維持・強化のため
(株)オートバックスセブン	92,646	200	取引関係の維持・強化のため
東京製綱(株)	98,300	183	取引関係の維持・強化のため
V Tホールディングス(株)	300,000	168	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	30,635	157	取引関係の維持・強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	292,500	139	取引関係の維持・強化のため
日立建機(株)	25,750	105	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	5,000	100	取引関係の維持・強化のため
(株)イエローハット	23,958	81	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	20,000	69	取引関係の維持・強化のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	18,300	69	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	14,426	退職給付信託に抛出、議決権行使の指図権を有する

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式の保有目的については、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。
- 3 特定投資株式のDongsung Corporation以下13銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって決する旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

損害賠償責任の免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	89		93	188
連結子会社	12		13	
計	101		106	188

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、165百万円の報酬を支払っております。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、13百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、207百万円の報酬を支払っております。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、14百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、会計・税務等に関するアドバイザー業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、監査日程、人員数その他の内容について、双方協議の上、有効性及び効率性等を総合的に勘案して、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、また同機構が開催するセミナー等を中心とした各種講習等に参加することにより、各種法令、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、IFRSプロジェクトを組成し、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,772	28,268
受取手形及び売掛金	4 84,878	4 79,371
商品及び製品	50,446	54,312
仕掛品	3,153	3,012
原材料及び貯蔵品	11,979	13,067
繰延税金資産	14,403	8,952
その他	11,075	17,902
貸倒引当金	492	537
流動資産合計	213,216	204,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,244	107,943
減価償却累計額	50,819	50,476
建物及び構築物（純額）	56,424	57,466
機械装置及び運搬具	314,790	312,612
減価償却累計額	209,234	212,088
機械装置及び運搬具（純額）	105,555	100,524
工具、器具及び備品	74,171	75,820
減価償却累計額	65,385	66,429
工具、器具及び備品（純額）	8,786	9,390
土地	20,805	20,009
リース資産	1,083	972
減価償却累計額	662	652
リース資産（純額）	421	320
建設仮勘定	10,494	4,285
有形固定資産合計	1 202,487	1 191,997
無形固定資産		
ソフトウェア	2,990	2,920
のれん	1,650	1,557
その他	2,615	2,559
無形固定資産合計	7,257	7,037
投資その他の資産		
投資有価証券	2 49,007	2 56,399
長期貸付金	291	258
退職給付に係る資産	428	1,058
繰延税金資産	5,818	3,163
その他	2 12,755	2 9,776
貸倒引当金	173	164
投資その他の資産合計	68,127	70,492
固定資産合計	277,871	269,526
資産合計	491,088	473,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	66,514	4	62,589
コマーシャル・ペーパー				2,000
短期借入金	5	53,138	5	36,490
1年内償還予定の社債		5,000		5,000
未払金		20,058		21,067
未払法人税等		2,698		1,424
役員賞与引当金		58		55
返品調整引当金		242		242
製品補償引当金		33,700		21,000
その他		21,301		22,537
流動負債合計		202,712		172,407
固定負債				
社債		5,000		
長期借入金	5	69,343	5	76,130
役員退職慰労引当金		14		10
環境対策引当金		35		305
製品補償引当金		42,200		42,100
退職給付に係る負債		10,045		6,702
繰延税金負債		14,841		11,023
その他		1,273		1,381
固定負債合計		142,754		137,653
負債合計		345,466		310,061
純資産の部				
株主資本				
資本金		30,484		30,484
資本剰余金		28,507		28,507
利益剰余金		53,279		63,041
自己株式		143		149
株主資本合計		112,128		121,883
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		22,435		27,555
繰延ヘッジ損益		119		10
為替換算調整勘定		6,843		7,974
退職給付に係る調整累計額		290		1,676
その他の包括利益累計額合計		29,450		37,195
非支配株主持分		4,043		4,735
純資産合計		145,621		163,815
負債純資産合計		491,088		473,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	381,635	404,999
売上原価	1,3 245,367	1,3 268,017
売上総利益	136,267	136,982
販売費及び一般管理費	2,3 86,952	2,3 91,674
営業利益	49,315	45,308
営業外収益		
受取利息	395	458
受取配当金	1,540	1,482
持分法による投資利益	274	186
受取賃貸料	160	163
その他	1,218	1,012
営業外収益合計	3,590	3,303
営業外費用		
支払利息	2,952	2,630
為替差損	2,402	892
資金調達費用		700
債権流動化費用	157	179
その他	3,289	4,042
営業外費用合計	8,802	8,444
経常利益	44,102	40,167
特別利益		
固定資産売却益		4 2,534
投資有価証券売却益	8,234	219
事業譲渡益		5 4,267
特別利益合計	8,234	7,022
特別損失		
固定資産除却損	605	724
減損損失		6 1,050
製品補償対策費	7 12,098	7 4,945
製品補償引当金繰入額	7 55,097	7 13,691
独禁法関連損失		8 5,244
特別損失合計	67,801	25,657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,463	21,532
法人税、住民税及び事業税	4,912	3,535
法人税等調整額	8,692	1,706
法人税等合計	3,779	5,241
当期純利益又は当期純損失()	11,684	16,291
非支配株主に帰属する当期純利益	576	814
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	12,260	15,476

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	11,684	16,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,634	5,119
繰延ヘッジ損益	151	109
為替換算調整勘定	4,533	1,252
退職給付に係る調整額	1,892	1,385
持分法適用会社に対する持分相当額	142	68
その他の包括利益合計	12,355	7,935
包括利益	24,039	24,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,556	23,222
非支配株主に係る包括利益	516	1,004

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	71,255	141	130,105
当期変動額					
剰余金の配当			5,714		5,714
親会社株主に帰属する 当期純損失()			12,260		12,260
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	17,975	1	17,977
当期末残高	30,484	28,507	53,279	143	112,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,070	32	11,460	2,182	41,745	3,513	175,364
当期変動額							
剰余金の配当							5,714
親会社株主に帰属する 当期純損失()							12,260
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,634	151	4,616	1,892	12,295	530	11,765
当期変動額合計	5,634	151	4,616	1,892	12,295	530	29,742
当期末残高	22,435	119	6,843	290	29,450	4,043	145,621

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	53,279	143	112,128
当期変動額					
剰余金の配当			5,714		5,714
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,476		15,476
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,761	6	9,755
当期末残高	30,484	28,507	63,041	149	121,883

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,435	119	6,843	290	29,450	4,043	145,621
当期変動額							
剰余金の配当							5,714
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,476
自己株式の取得							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,119	109	1,130	1,385	7,745	692	8,438
当期変動額合計	5,119	109	1,130	1,385	7,745	692	18,193
当期末残高	27,555	10	7,974	1,676	37,195	4,735	163,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,463	21,532
減価償却費	24,856	25,538
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	643	976
受取利息及び受取配当金	1,936	1,941
支払利息	2,952	2,630
為替差損益(は益)	339	50
持分法による投資損益(は益)	274	186
固定資産売却損益(は益)		2,534
投資有価証券売却損益(は益)	8,234	219
事業譲渡損益(は益)		4,267
固定資産除却損	605	724
減損損失		1,050
製品補償対策費	12,098	4,945
製品補償引当金繰入額	55,097	13,691
独禁法関連損失		5,244
売上債権の増減額(は増加)	4,617	1,115
たな卸資産の増減額(は増加)	2,551	6,836
仕入債務の増減額(は減少)	2,245	1,950
その他	2,907	1,231
小計	67,313	57,947
利息及び配当金の受取額	2,133	1,916
利息の支払額	3,235	2,759
製品補償関連支払額	23,704	33,250
独禁法関連支払額		5,244
法人税等の支払額	5,542	5,191
法人税等の還付額	1,900	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,865	13,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,765	20,888
有形固定資産の売却による収入	184	3,434
無形固定資産の取得による支出	1,010	1,019
無形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	17	18
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,786	222
事業譲渡による収入		2 7,615
その他	34	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,785	10,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,182	913
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）		2,000
長期借入れによる収入	9,953	22,560
長期借入金の返済による支出	20,053	28,370
社債の償還による支出	10,000	5,000
配当金の支払額	5,708	5,714
非支配株主への配当金の支払額	137	279
その他	188	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,317	13,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,792	9,752
現金及び現金同等物の期首残高	44,431	37,639
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,639	1 27,887

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

新たに連結子会社となった会社 2社

会社の名称及び新規連結の理由

ニッタ化工品(株)	事業譲渡に伴う承継会社として新規設立したことによる
Nitta Chemical Products (Thailand) Ltd.	事業譲渡に伴う承継会社として新規設立したことによる

連結の範囲から除外された会社 8社

会社の名称及び連結除外の理由

東洋精機(株)	清算結了による
トーヨー・アドバンスト・テクノロジー(株)	清算結了による
ニッタ化工品(株)	事業譲渡に伴い保有株式の全部を売却したことによる
Nitta Chemical Products (Thailand) Ltd.	事業譲渡に伴い保有株式の全部を売却したことによる
東洋護謨化工(香港)有限公司	事業譲渡に伴い出資持分の全部を売却したことによる
無錫東洋美峰橡膠製品制造有限公司	事業譲渡に伴い出資持分の全部を売却したことによる
(株)ソフランウイズ	事業譲渡に伴い保有株式の全部を売却したことによる
TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO.,LTD.	事業譲渡に伴い保有株式の全部を売却したことによる

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Silverstone Tyreplus Pty Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれもが小規模であり、重要性がないため連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社等の名称

正東機械(昆山)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Silverstone Tyreplus Pty Ltdほか）及び関連会社（南九州トーヨータイヤ(株)ほか）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

建物並びに工具、器具及び備品 定額法

構築物並びに機械装置及び運搬具 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却の方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2 当社は、平成29年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当連結会計年度において営業外費用7百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
工場抵当法による担保物件 建物及び構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、土地	計17,691百万円	計16,303百万円
	上記担保資産に対応する 債務はありません。	上記担保資産に対応する 債務はありません。

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	891百万円	894百万円
その他(出資金)	1,288百万円	1,309百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
トーヨーリトレッド㈱	41百万円	

(2) 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、平成27年12月期において、以下の事象が発生いたしました。

出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数55棟、納入基数2,052基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90棟、納入基数678基。なお、納入物件数9棟、納入基数177基については、国土交通大臣認定の性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたくうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用については、既に見積書等により金額が判明している物件（平成27年3月13日公表の55棟については44棟、納入基数1,605基、平成27年4月21日公表の99棟については49棟、納入基数455基）について個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌年度以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	287百万円	391百万円
支払手形	258百万円	2百万円

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年12月31日）

当社が締結しているシンジケート・ローン契約には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で1,014億円以上を維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

当連結会計年度（平成29年12月31日）

当社が締結しているシンジケート・ローン契約には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で1,014億円以上を維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

（連結損益計算書関係）

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	49百万円	289百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	23,757百万円	24,753百万円
運賃及び荷造費	21,888百万円	23,595百万円
広告宣伝費	7,099百万円	7,992百万円
減価償却費	4,157百万円	4,243百万円
退職給付費用	915百万円	1,051百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	55百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	10,474百万円	10,943百万円

4 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	848百万円
機械装置及び運搬具	36百万円
工具、器具及び備品	2百万円
土地	1,646百万円
合計	2,534百万円

5 事業譲渡益

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

事業譲渡益は、当社ダイバーテック事業セグメントの化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却益及び 関係会社出資金売却益	5,912百万円
固定資産売却損益	10百万円
工場の改修費用	472百万円
従業員退職関係費用	1,182百万円
合計	4,267百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県加古郡	売却予定資産	土地・建物	559
アメリカ・ケンタッキー州	自動車部品製造設備	機械装置・建物ほか	414
マレーシア・ペラ州	遊休資産	機械装置	75
合計			1,050

兵庫県加古郡における売却予定資産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが売却予定となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地367百万円、建物192百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額により算定しております。

アメリカ・ケンタッキー州における自動車部品製造設備については、自動車部品の製造を行っている連結子会社において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置212百万円、建物及び構築物196百万円、工具、器具及び備品2百万円、建設仮勘定2百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は米国会計基準に基づく公正価値により測定しており、当該公正価値は第三者の評価機関により算定しております。

マレーシア・ペラ州における遊休資産については、タイヤの製造を行っている連結子会社が所有する機械装置の今後の使用可能見込みが未確定となり、事業用資産から遊休資産に用途変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価しております。

7 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当連結会計年度に発生した当該事象に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として、翌年度以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

8 独禁法関連損失

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、司法取引に合意しております。本件に関連して、当社及び当社の米国の一部子会社は、米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所において、損害賠償等を求める集団民事訴訟を提起されておりましたが、原告の一部である自動車ディーラー及び最終購入者と協議を進めた結果、和解合意に至りました。当該和解金額を独禁法関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	871百万円	7,409百万円
組替調整額	8,234百万円	33百万円
税効果調整前	9,106百万円	7,375百万円
税効果額	3,471百万円	2,256百万円
その他有価証券評価差額金	5,634百万円	5,119百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	219百万円	157百万円
税効果調整前	219百万円	157百万円
税効果額	68百万円	48百万円
繰延ヘッジ損益	151百万円	109百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,533百万円	1,373百万円
組替調整額	百万円	120百万円
為替換算調整勘定	4,533百万円	1,252百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,917百万円	1,625百万円
組替調整額	100百万円	361百万円
税効果調整前	2,817百万円	1,987百万円
税効果額	924百万円	601百万円
退職給付に係る調整額	1,892百万円	1,385百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	142百万円	68百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	142百万円	68百万円
その他の包括利益合計	12,355百万円	7,935百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	127,179,073			127,179,073
自己株式 普通株式	181,390	1,237	130	182,497

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,237株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 130株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,174	25	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	2,539	20	平成28年6月30日	平成28年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,174	利益剰余金	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	127,179,073			127,179,073
自己株式 普通株式	182,497	3,153		185,650

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,153株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,174	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	2,539	20	平成29年6月30日	平成29年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,174	利益剰余金	25	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	37,772百万円	28,268百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133百万円	381百万円
現金及び現金同等物	37,639百万円	27,887百万円

2 株式及び出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式及び出資金の売却により、ニッタ化工品(株)、Nitta Chemical Products (Thailand) Ltd.、東洋護謨化工(香港)有限公司、無錫東洋美峰橡膠製品制造有限公司、(株)ソフランウイズ、TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO.,LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	14,367百万円
固定資産	2,501百万円
流動負債	10,642百万円
固定負債	795百万円
その他有価証券評価差額金	30百万円
為替換算調整勘定	120百万円
非支配株主持分	47百万円
その他	5百万円
関係会社株式売却益及び 関係会社出資金売却益	5,912百万円
売却価額	11,138百万円
未収入金	101百万円
現金及び現金同等物	3,421百万円
差引：事業譲渡による収入	7,615百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	608百万円	348百万円	259百万円
合計	608百万円	348百万円	259百万円

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	608百万円	379百万円	228百万円
合計	608百万円	379百万円	228百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
一年内	30百万円	30百万円
一年超	228百万円	197百万円
合計	259百万円	228百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
支払リース料	30百万円	30百万円
減価償却費相当額	30百万円	30百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
一年内	812百万円	2,166百万円
一年超	3,994百万円	5,070百万円
合計	4,807百万円	7,236百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」における「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき、取締役会で承認された基本方針に従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務担当役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,772	37,772	
(2) 受取手形及び売掛金	84,878	84,878	
(3) 投資有価証券	47,607	47,607	
資産計	170,258	170,258	
(1) 支払手形及び買掛金	66,514	66,514	
(2) 短期借入金	23,224	23,224	
(3) 社債（一年内償還予定社債を含む）	10,000	9,982	17
(4) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	99,257	99,297	39
負債計	198,997	199,019	21
デリバティブ取引(1)	3,903	3,903	

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,268	28,268	
(2) 受取手形及び売掛金	79,371	79,371	
(3) 投資有価証券	54,999	54,999	
資産計	162,638	162,638	
(1) 支払手形及び買掛金	62,589	62,589	
(2) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	
(3) 短期借入金	22,148	22,148	
(4) 社債（一年内償還予定社債を含む）	5,000	4,996	3
(5) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）	90,472	92,465	1,992
負債計	182,210	184,199	1,989
デリバティブ取引(1)	2,531	2,531	

(1) 金利スワップの特例処理及び外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

〔資産〕

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

〔負債〕

(1) 支払手形及び買掛金、(2) コマーシャル・ペーパー、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（一年内償還予定社債を含む）

社債の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また、金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〔デリバティブ取引〕

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,400

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,400

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	84,878			
合計	84,878			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	79,371			
合計	79,371			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,224					
社債	5,000	5,000				
長期借入金	29,913	14,603	14,554	28,676	7,458	4,050
リース債務	187	117	81	31	18	11
合計	58,325	19,721	14,635	28,707	7,477	4,062

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,148					
社債	5,000					
長期借入金	14,342	16,020	28,426	7,401	4,084	20,197
リース債務	144	94	43	31	17	10
コマーシャル・ペーパー	2,000					
合計	43,635	16,114	28,470	7,432	4,102	20,208

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	47,409	15,109	32,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	197	210	13
合計	47,607	15,319	32,287

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	54,811	15,726	39,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	187	210	23
合計	54,999	15,937	39,061

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,786	8,234	0
合計	10,786	8,234	0

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	222	219	-
合計	222	219	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 リンギット支払米ドル受取	13,629	11,707	4,076	97
合計		13,629	11,707	4,076	97

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	売掛金	2,444		164
	米ドル				
	ユーロ				
	加ドル				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	647		(注) 2
	米ドル				
	ユーロ				
	加ドル				
合計			3,919		172

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	23,680	15,500	(注)
合計			23,680	15,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 リングィット支払米ドル受取	11,356	7,627	2,546	1,705
合計		11,356	7,627	2,546	1,705

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		973		6
	ユーロ		280		2
	加ドル 豪ドル		157 94		3 2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		168		(注) 2
	ユーロ		278		(注) 2
	加ドル 豪ドル		245 128		(注) 2 (注) 2
合計			2,326		15

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	15,400	15,300	(注)
合計			15,400	15,300	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社は、平成29年4月1日に、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	31,524	31,960
勤務費用	1,729	1,653
利息費用	289	133
数理計算上の差異の発生額	1,615	871
退職給付の支払額	2,462	3,288
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		6,260
連結除外による減少額		569
その他	735	5
退職給付債務の期末残高	31,960	22,763

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	24,019	22,343
期待運用収益	88	41
数理計算上の差異の発生額	1,303	753
事業主からの拠出額	587	216
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		5,674
退職給付の支払額	1,048	562
年金資産の期末残高	22,343	17,118

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,942	18,808
年金資産	22,343	17,118
	4,598	1,689
非積立型制度の退職給付債務	5,018	3,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,617	5,644
退職給付に係る負債	10,045	6,702
退職給付に係る資産	428	1,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,617	5,644

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	1,729	1,653
利息費用	289	133
期待運用収益	88	41
数理計算上の差異の費用処理額	101	368
過去勤務費用の費用処理額	1	7
その他	778	5
確定給付制度に係る退職給付費用	1,253	2,101
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)		7

(注) 営業外費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	0	7
数理計算上の差異	2,817	1,994
合計	2,817	1,987

(注) 当連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 6百万円、数理計算上の差異452百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	8	1
未認識数理計算上の差異	412	2,406
合計	420	2,408

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
株式	70%	88%
生保勘定	12%	3%
債券	12%	4%
その他	6%	5%
合計	100%	100%

- (注) 1 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度62%、当連結会計年度85%含まれております。
2 生保勘定には、元本と利率が保証されている一般勘定と、元本と利率が保証されていない特別勘定が含まれます。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度905百万円、当連結会計年度1,301百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払賞与	777	703
未払経費	1,503	1,362
棚卸資産評価	1,304	156
未実現利益	3,415	3,167
減損損失	192	158
在外子会社の投資控除額等	3,569	3,824
退職給付に係る負債	2,906	1,946
退職給付株式信託損	1,307	1,415
製品補償引当金	23,287	19,344
繰越欠損金	5,754	4,810
その他	4,334	3,936
繰延税金資産小計	48,352	40,825
評価性引当額	10,745	11,559
繰延税金資産合計	37,607	29,265
繰延税金負債		
未実現損失	83	51
在外連結子会社の加速度償却	16,904	9,922
その他有価証券評価差額金	9,855	12,120
関係会社の留保利益金	1,399	1,664
その他	4,013	4,426
繰延税金負債合計	32,256	28,184
繰延税金資産(負債)の純額	5,350	1,081

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	%	30.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	%	24.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.7%
持分法投資損益	%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.3%
のれん償却	%	0.3%
海外関係会社からの受取配当金消去	%	0.5%
住民税均等割等	%	0.7%
関係会社の留保利益金	%	1.2%
連結子会社との税率差	%	2.3%
評価性引当額	%	9.0%
その他	%	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	24.3%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に、米国において米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が成立し、平成30年1月1日より、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率が現行の35%から21%に引き下げられることとなりました。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）及び当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,268百万円それぞれ減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が同額増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1 化工品事業（一部を除く）

当社は、当社ダイバーテック事業セグメントの化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く、以下「当該事業」）をニッタ株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ニッタ株式会社

分離した事業の内容

化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）

事業分離を行った主な理由

当社は、お客様に対する十分な事業要件を満たすことを前提とした「事業評価ガイドライン」を策定し、市場成長性や事業継続性など、さまざまな観点から全事業領域を対象として個別に評価・検証を行うとともに、それぞれの事業価値の向上を目指し、必要な最適方策の検討を実施することとしています。当該事業は、当社連結子会社の東洋ゴム化工品株式会社を中心に、技術力への評価と安定的な需要に支えられ、これまで長年にわたって、国内でその知名度と堅固な事業基盤を築いてきたほか、さらなる成長を目指した海外事業展開なども図ってまいりました。今回、当該事業の評価・検証及び方策検討にあたっては、当社グループが置かれた昨今の市場競争環境の中で、さらなる事業発展と企業価値向上を実現していく必要性を確認するとともに、その目的に資する方策を検討してまいりました。この結果、類する事業に関連した豊富な知見と事業推進基盤を有する既存の有力事業者のもとで、さらなる事業展開を図ることが最適であるとの判断に至りました。当社は事業評価に基づく上記方策を実施する一方、「モビリティを中心とした事業」を当社のコア事業領域として据え、経営資源を重点投下することにより、事業経営の推進力を強化し、ひいては、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。

事業分離日

平成29年12月27日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益（関係会社株式売却益及び関係会社出資金売却益） 1,023百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 8,253百万円

固定資産 1,200百万円

資産合計 9,453百万円

流動負債 5,714百万円

固定負債 761百万円

負債合計 6,476百万円

会計処理

当該譲渡株式及び譲渡出資金の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ダイバーテック事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,006百万円

営業利益 416百万円

(5) 継続的関与の概要

当社及び一部連結子会社は、当該事業譲渡に伴い売却したニッタ化工品株式会社に対して、建物及び土地の一部を賃貸しております。

2 硬質ウレタン事業

当社は、当社ダイバーテック事業セグメントの硬質ウレタン事業（以下「当該事業」）を積水化学工業株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

積水化学工業株式会社

分離した事業の内容

硬質ウレタン事業

事業分離を行った主な理由

当社は、お客様に対する十分な事業要件を満たすことを前提とした「事業評価ガイドライン」を策定し、市場成長性や事業継続性など、さまざまな観点から全事業領域を対象として個別に評価・検証を行うとともに、それぞれの事業価値の向上を目指し、必要な最適方策の検討を実施することとしています。当該事業は、当社連結子会社の株式会社ソフランウイズを中心に、技術力への評価と安定的な需要に支えられ、これまで長年にわたって、その知名度と堅固な事業基盤を築いてきました。特に、国内においては硬質ウレタン業界のマーケットリーダーとしての地位を確保するとともに、海外への事業展開にも着手してまいりました。今回、当該事業の評価・検証及び方策検討にあたっては、当社グループが置かれた昨今の市場競争環境の中で、さらなる事業発展と企業価値向上を実現していく必要性を確認するとともに、その目的に資する方策を検討してまいりました。この結果、類する事業に関連した知見と事業推進基盤を有する既存の有力事業者のもとで、さらなる事業展開を図ることが最適であるとの判断に至りました。当社は事業評価に基づく上記方策を実施する一方、「モビリティを中心とした事業」を当社のコア事業領域として据え、経営資源を重点投下することにより、事業経営の推進力を強化し、ひいては、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。

事業分離日

平成29年12月27日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益（関係会社株式売却益） 4,888百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 6,114百万円

固定資産 1,300百万円

資産合計 7,414百万円

流動負債 4,928百万円

固定負債 33百万円

負債合計 4,961百万円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「事業譲渡益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ダイバーテック事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 11,259百万円

営業利益 1,056百万円

(5) 継続的関与の概要

当社及び一部連結子会社は、当該事業譲渡に伴い売却した株式会社ソフランウイズに対して、建物及び土地の一部を賃貸しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

(注) ダイバーテック事業における化工品事業(建築用免震ゴム事業を除く)及び硬質ウレタン事業は、平成29年12月27日に譲渡しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,874	77,489	381,363	271	381,635		381,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	14	18	153	171	171	
計	303,878	77,503	381,381	425	381,807	171	381,635
セグメント利益 (営業利益)	45,405	3,779	49,184	180	49,364	49	49,315
セグメント資産	344,305	57,389	401,694	35,410	437,105	53,983	491,088
その他の項目							
減価償却費	21,520	2,544	24,065	791	24,856	0	24,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,934	3,204	23,139	791	23,930		23,930

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	327,092	77,837	404,929	70	404,999		404,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	23	28	132	161	161	
計	327,097	77,860	404,957	203	405,160	161	404,999
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	46,047	851	45,195	151	45,347	38	45,308
セグメント資産	342,751	42,433	385,184	30,020	415,204	58,671	473,876
その他の項目							
減価償却費	22,309	2,430	24,740	797	25,538	0	25,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,473	4,354	21,828	553	22,381		22,381

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額は前連結会計年度 49百万円、当連結会計年度 38百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度63,703百万円、当連結会計年度65,186百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		その他	合計
	米国	その他		
133,000	153,457	12,737	82,439	381,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		その他		合計
	米国	その他	マレーシア	その他	
73,930	87,165	74	23,963	17,353	202,487

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		その他	合計
	米国	その他		
133,040	167,136	15,010	89,811	404,999

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		その他		合計
	米国	その他	マレーシア	その他	
73,669	78,339	68	23,933	15,986	191,997

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
減損損失	75	974	1,050			1,050

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
当期償却額	407		407			407
当期末残高	1,650		1,650			1,650

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計			
当期償却額	183		183			183
当期末残高	1,557		1,557			1,557

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,114円82銭	1株当たり純資産額	1,252円66銭
1株当たり当期純損失金額()	96円54銭	1株当たり当期純利益金額	121円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	145,621	163,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,043	4,735
(うち非支配株主持分)	(4,043)	(4,735)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	141,578	159,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	126,996	126,993

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	12,260	15,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	12,260	15,476
期中平均株式数 (千株)	126,997	126,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第24回無担保社債	平成年月日 23.09.12	5,000	5,000 (5,000)	1.18	無担保	平成年月日 30.09.12
当社	第25回無担保社債	24.09.18	5,000		0.73	無担保	29.09.15
合計			10,000	5,000 (5,000)			

(注) 1 () 内に内書した金額は、1年内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,224	22,148	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,913	14,342	2.95	
1年以内に返済予定のリース債務	187	144		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,343	76,130	2.16	平成31年3月31日～ 平成35年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	260	197		平成31年2月13日～ 平成36年8月9日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー		2,000	0.06	
合計	122,930	114,963		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,020	28,426	7,401	4,084
リース債務	94	43	31	17

2 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金の当期末残高には、劣後ローン20,000百万円が含まれております。返済期限については、劣後ローンを除く長期借入金について表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	98,078	192,041	295,243	404,999
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,140	16,714	18,818	21,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,880	11,076	11,684	15,476
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.30	87.22	92.01	121.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.30	40.92	4.79	29.86

2 重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

なお、平成29年9月14日、一部の原告との間で和解に合意しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,438	10,576
受取手形	1,353	1,256
売掛金	2 44,333	2 46,015
商品及び製品	9,591	10,605
仕掛品	1,163	1,280
原材料及び貯蔵品	3,914	4,118
前払費用	483	611
繰延税金資産	11,483	8,264
その他	2 9,052	2 13,602
貸倒引当金	9	529
流動資産合計	97,802	95,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,536	18,519
構築物	939	974
機械及び装置	17,096	19,579
車両運搬具	209	243
工具、器具及び備品	4,993	5,275
土地	13,916	13,385
リース資産	313	227
建設仮勘定	6,078	1,964
有形固定資産合計	1 59,084	1 60,169
無形固定資産		
ソフトウェア	2,236	2,352
その他	63	64
無形固定資産合計	2,300	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	47,265	54,610
関係会社株式	59,357	59,466
関係会社出資金	7,414	7,285
長期貸付金	2 6,046	2 4,533
繰延税金資産	5,015	3,213
その他	4,685	4,309
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	129,707	133,340
固定資産合計	191,092	195,927
資産合計	288,895	291,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当事業年度 (平成29年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	32,550	2	34,501
コマーシャル・ペーパー				2,000
短期借入金	4	27,690	4	17,796
1年内償還予定の社債		5,000		5,000
リース債務		121		101
未払金	2	12,083	2	13,364
未払費用		3,278		3,406
未払法人税等		1,591		275
前受金		36		30
預り金	2	1,862	2	1,818
役員賞与引当金		58		55
製品補償引当金		33,700		21,000
その他		229		16
流動負債合計		118,202		99,367
固定負債				
社債		5,000		
長期借入金	4	20,386	4	38,930
リース債務		190		124
退職給付引当金		7,185		6,078
環境対策引当金		13		299
製品補償引当金		42,200		42,100
その他		135		91
固定負債合計		75,111		87,623
負債合計		193,314		186,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	7,621
その他資本剰余金	0	20,886
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,775	1,641
繰越利益剰余金	10,805	17,473
利益剰余金合計	15,149	19,115
自己株式	143	149
株主資本合計	73,997	77,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,702	26,792
繰延ヘッジ損益	119	10
評価・換算差額等合計	21,582	26,781
純資産合計	95,580	104,738
負債純資産合計	288,895	291,730

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
売上高	1	207,420	1	218,678
売上原価	1	137,715	1	148,515
売上総利益		69,705		70,163
販売費及び一般管理費	1,2	39,966	1,2	41,154
営業利益		29,739		29,008
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		3,973		5,510
その他		1,056		1,298
営業外収益合計	1	5,029	1	6,809
営業外費用				
支払利息		561		526
その他		5,174		5,630
営業外費用合計	1	5,736	1	6,156
経常利益		29,033		29,660
特別利益				
固定資産売却益			3	2,288
投資有価証券売却益		8,234		219
事業譲渡益			4	5,219
特別利益合計		8,234		7,728
特別損失				
固定資産除却損		514		495
減損損失			5	559
製品補償対策費	6	12,033	6	4,528
製品補償引当金繰入額	6	55,097	6	13,691
独禁法関連損失			7	5,244
関係会社貸倒引当金繰入額				529
特別損失合計		67,644		25,048
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		30,376		12,340
法人税、住民税及び事業税		2,191		60
法人税等調整額		12,201		2,721
法人税等合計		10,010		2,660
当期純利益又は当期純損失()		20,366		9,680

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,892	36,768	41,230
当期変動額								
剰余金の配当							5,714	5,714
当期純損失()							20,366	20,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の 取崩						117	117	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		117	25,963	26,081
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,775	10,805	15,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	141	100,081	27,408	32	27,440	127,521
当期変動額						
剰余金の配当		5,714				5,714
当期純損失()		20,366				20,366
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の 取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,705	151	5,857	5,857
当期変動額合計	1	26,083	5,705	151	5,857	31,940
当期末残高	143	73,997	21,702	119	21,582	95,580

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,775	10,805	15,149
当期変動額								
剰余金の配当							5,714	5,714
当期純利益							9,680	9,680
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 取崩						133	133	
準備金から剰余金への 振替		20,885	20,885		2,568		2,568	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計		20,885	20,885		2,568	133	6,668	3,965
当期末残高	30,484	7,621	20,886	28,507		1,641	17,473	19,115

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	143	73,997	21,702	119	21,582	95,580
当期変動額						
剰余金の配当		5,714				5,714
当期純利益		9,680				9,680
自己株式の取得	6	6				6
固定資産圧縮積立金の 取崩						
準備金から剰余金への 振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,089	109	5,198	5,198
当期変動額合計	6	3,959	5,089	109	5,198	9,158
当期末残高	149	77,957	26,792	10	26,781	104,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに工具、器具及び備品 定額法

構築物並びに機械及び装置、車輛運搬具 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5 繰延資産の償却の方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 製品補償引当金

当社の製品に関する改修工事費用等の対策費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2 当社は、平成29年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当事業年度において営業外費用7百万円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
工場抵当法による担保物件		
建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地	計17,697百万円	計16,308百万円
	上記担保資産に対応する 債務はありません。	上記担保資産に対応する 債務はありません。

2 関係会社に対する資産及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	33,441百万円	33,845百万円
長期金銭債権	5,843百万円	4,327百万円
短期金銭債務	4,630百万円	4,356百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額	22,801百万円	16,239百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	9,185百万円	9,295百万円

(3) 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売しておりましたが、平成27年12月期において、以下の事象が発生いたしました。

出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数55棟、納入基数2,052基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得しておりますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90棟、納入基数678基。なお、納入物件数9棟、納入基数177基については、国土交通大臣認定の性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたくうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用については、既に見積書等により金額が判明している物件（平成27年3月13日公表の55棟については44棟、納入基数1,605基、平成27年4月21日公表の99棟については49棟、納入基数455基）について個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌年度以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

4 財務制限条項

前事業年度（平成28年12月31日）

当社が締結しているシンジケート・ローン契約には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で1,014億円以上を維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

当事業年度（平成29年12月31日）

当社が締結しているシンジケート・ローン契約には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本合計の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で1,014億円以上を維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書において2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	107,218百万円	114,864百万円
仕入高等	29,318百万円	32,569百万円
営業取引以外の取引高	4,148百万円	5,264百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運賃及び荷造費	14,086百万円	14,191百万円
従業員給料	5,681百万円	6,049百万円
減価償却費	2,713百万円	2,841百万円
退職給付費用	307百万円	277百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	55百万円
おおよその割合		
販売費	54%	50%
一般管理費	46%	50%

3 固定資産売却益

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物	728百万円
土地	1,560百万円
合計	2,288百万円

4 事業譲渡益

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

事業譲渡益は、当社ダイバーテック事業セグメントの化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却益及び 関係会社出資金売却益	6,396百万円
固定資産売却損	14百万円
従業員退職関係費用	1,162百万円
合計	5,219百万円

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
兵庫県加古郡	売却予定資産	土地・建物	559
合計			559

売却予定資産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが売却予定となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地367百万円、建物192百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額により算定しております。

6 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当事業年度に発生した当該事象に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として、翌年度以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

7 独禁法関連損失

当社は、平成25年11月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、司法取引に合意しております。本件に関連して、当社及び当社の米国の一部子会社は、米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所において、損害賠償等を求める集団民事訴訟を提起されておりましたが、原告の一部である自動車ディーラー及び最終購入者と協議を進めた結果、和解合意に至りました。当該和解金額を独禁法関連損失として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	58,995
関連会社株式	362

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	59,104
関連会社株式	362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年12月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払賞与	445	458
販売奨励金	168	178
たな卸資産	210	181
未払事業税	187	78
製品補償引当金	10,382	6,470
減損損失		172
繰越欠損金		648
その他	87	75
繰延税金資産合計	11,483	8,264
繰延税金資産の純額	11,483	8,264

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年12月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年12月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,847	1,455
退職給付株式信託損	1,307	1,415
関係会社株式等評価損	3,260	3,158
製品補償引当金	12,904	12,874
繰越欠損金		554
その他	1,114	1,510
繰延税金資産小計	20,434	20,968
評価性引当額	5,095	5,240
繰延税金資産合計	15,338	15,727
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,519	11,771
その他	802	742
繰延税金負債合計	10,322	12,514
繰延税金資産(負債)の純額	5,015	3,213

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	%	30.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	10.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.1%
住民税均等割等	%	0.3%
評価性引当額	%	1.2%
その他	%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	21.6%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 取得原価 (百万円)
有形 固定 資産	建物	15,536	4,639	517 (192)	1,139	18,519	24,436	42,956
	構築物	939	168	9	124	974	4,967	5,941
	機械及び装置	17,096	7,836	371	4,982	19,579	140,227	159,806
	車両運搬具	209	134	0	100	243	1,748	1,991
	工具、器具及び備品	4,993	4,189	85	3,821	5,275	50,454	55,729
	土地	13,916		530 (367)		13,385		13,385
	リース資産	313	39		124	227	290	518
	建設仮勘定	6,078	13,067	17,181		1,964		1,964
	計	59,084	30,075	18,698	10,292	60,169	222,125	282,294
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,236	908	43	749	2,352	2,552	4,905
	その他	63	2		2	64	28	93
	計	2,300	911	43	752	2,416	2,581	4,998

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。
2 固定資産の主な増減は、以下のとおりであります。

新本社社屋	建物	3,318百万円
仙台工場タイヤ製造設備	機械及び装置	3,952百万円
	工具、器具及び備品	1,819百万円
桑名工場タイヤ製造設備	機械及び装置	2,692百万円
	工具、器具及び備品	1,216百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87	529	9	607
役員賞与引当金	58	55	58	55
環境対策引当金	13	285		299
製品補償引当金	75,900	13,691	26,491	63,100

(注) 引当金の計上の理由及び算定方法

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準」の理由及び算定方法を参照下さい。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

なお、平成29年9月14日、一部の原告との間で和解に合意しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/information/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株主の権利を次のとおりとしております。

当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び当社定款第11条に定める請求(単元未満株式の買増請求)をする権利以外の権利を行使することができないこととしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第101期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	平成29年3月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第101期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	平成29年3月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第102期第1四半期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月12日 関東財務局長に提出。
		(第102期第2四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第102期第3四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成29年4月3日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成29年9月15日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成30年2月15日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録書(株券、社債券等)			平成29年4月3日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書(社債)			平成29年9月15日
				平成30年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成30年3月29日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）3 偶発債務（2）に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社が製造・販売している建築用免震積層ゴムが性能評価基準に適合していない等の事実が判明した。当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しているが、今後の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ゴム工業株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋ゴム工業株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

平成30年3月29日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（貸借対照表関係）3 偶発債務（3）に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社が製造・販売している建築用免震積層ゴムが性能評価基準に適合していない等の事実が判明した。当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しているが、今後の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、会社の業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。